

**株式会社 ポーラ・オルビスホールディングス**  
**2024年12月期第3四半期 決算説明会 主な質疑応答（要約）**

**Q1. 連結 3Q実績は計画比でどうだったか。**

⇒連結全体では想定線。売上高についてポーラが6億円程度、Jurliqueが5億円程度の下振れ、オルビスは8億円程度、DECENCIAが2億円程度の上振れだった。連結での年間見通しは修正していないが、ブランド毎にはJurliqueの売上高を約90億円、営業利益を赤字の20億円へと引き下げた一方で、好調のオルビスについて売上高を約485億円、営業利益約89億円へと上方修正、DECENCIAの営業利益を約4.7億円に引き上げている。

**Q2. ポーラ 3Q単独のチャネル別の実績について。**

⇒ポーラ全体で約224億円（前年比△3%）、チャネル別には委託販売が139億円（前年比△5%）、百貨店28億円（前年比+7%）、ホテルアメニティ11億円（前年比+6%）、国内EC15億円（前年比+3%）、海外31億円（前年比△9%）。

**Q3. ポーラ 委託販売の3Qの実績は計画に対してどうだったか。**

⇒下期の委託販売は7月にアペックスを発売し顧客接点の増加につなげることができたため、前年比+1~2%の増収を目指していた。成長店舗群の増収率は上期以上に伸長したが、店舗数の減少による顧客接点の縮小が顧客数の減少につながったこと、また8月の地震や天候不順といった外部環境の影響も受けたことで3Q単独では約5%の減収となり想定を下回った。通期では580億円の売上高を計画しており、3Qの進捗からするとハードルが高まっているが、下期対下期の比較では前年並みを目指したい。

**Q4. ポーラ 百貨店とECの進捗は計画に対してどうだったか。**

⇒百貨店はインバウンド需要の緩やかな増加もあり成長が続いている。ECはもう少し伸ばしたいところだが、委託販売や海外の進捗を踏まえてポーラ全体としてコストコントロールを行った。新規顧客の獲得から既存顧客の買い回り促進に注力し、一時的に広告投資を抑えた結果であり、増収額以上の営業利益の増益が実現できている。

**Q5. ポーラ 営業利益の3Q実績を国内外に分けるとどうか。また通期見通しの変更やコストコントロールによる将来影響はどうか。**

⇒3Q単独での営業利益約25億円のうち国内が約23.5億円、1.5億円が海外。海外は2Qの見直し修正時に、通期での営業利益がゼロと想定したが3Q単独での黒字を確保した。通期での営業利益想定98億円に変更はない。国内は委託販売が下振れる可能性はあるものの、3Q累計で黒字となっている海外市場が4Qに大きく赤字となることは想定しづらい。ポーラ全体として費用コントロールは進めているが必要な販売促進投資は実行しており、将来的な売上成長に影響するような削減ではない。

**Q6. ポーラ 来期の見通しについて。**

⇒現在事業計画を策定中であり確定的なものではないが、方針としては連結でもポーラでも増収増益を目指す。売上高については海外市場、特に中国やトラベルリテールは保守的な計画を作らざるを得ないため前年並みもしくは前年を下回る計画となる可能性はあるが、国内は1~3%程度の安定成長。営業利益に関しては、国内は増収率以上の増益を達成していきたい。一方で海外については今期中国が赤字の見通しだが、収益性を改善する方向での計画となる見込み。

**Q7. ポーラ ホテルアメニティ事業の拡大などブランド全体での売上成長を実現するための新たな取り組みについて。**

⇒ホテルアメニティ事業はインバウンドの増加や日本国内の旅行需要が活況な状況において好調に推移。売上規模はまだ小さいが利益率の高いチャネル。EC や百貨店、ホテルアメニティといった各チャネルを伸ばしていくことで委託販売をカバーし、ポーラ全体としての成長を実現したい。

**Q8. オルビス 中長期的な成長戦略について。売上や利益のターゲットはあるか。**

⇒現中期経営計画では売上高の平均成長率5%程度を見込んでいたが、足元は二桁成長とアウトパフォーム。価格に依存しない販売戦略を進め継続率の高い顧客が積み上がり顧客構造が良化している。中長期の営業利益率の目標としては20%以上を目指す。

**Q9. Jurlique 赤字縮小に向けた取り組みについて。**

⇒Jurlique は固定費削減を進めており、今後は売上拡大が必要だが、重点市場である中国、香港が市場環境もあり厳しい状況が続いており粗利益の減少から損失が拡大している。来期以降の赤字縮小策については本決算で説明させていただく。

**【注意事項】**

本資料に記載の内容は、フェアディスクロージャの観点から、ポーラ・オルビスホールディングス2024年12月期第3四半期決算説明会の質疑および、前後における問合せをもとに、当社の文責により趣旨を要約(順序不同・補足・補正)したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている業績見通しや将来予測などに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。